

本 編

目 次

I. 調査の背景・目的	1
II. 現況特性の把握	2
1. 土地利用状況の把握	2
(1) 土地需要動向	3
(2) 土地供給関連	14
2. 物流取扱能力の把握	21
(1) 物流に資する社会基盤整備状況	22
(2) 貨物量及び物流動向	29
3. 企業進出による波及効果の把握	44
(1) 家電産業立地による波及効果への期待	45
(2) 家電産業立地による近畿各地域への波及効果	47
4. 広域連携に係る現況の把握	49
(1) 荷主企業の広域連携に係るニーズ	50
(2) 物流業者の広域連携に係るニーズ	51
5. 立地企業・港湾利用者等の意向把握	53
(1) アンケート・ヒアリング調査の概要	53
(2) アンケート調査結果	55
(3) ヒアリング調査結果	85
6. 大阪湾ベイエリアの特性及び土地利用・広域連携ニーズの把握	91
(1) 大阪湾ベイエリアの特性	91
(2) 大阪湾ベイエリアにおける土地利用・広域連携ニーズ	94
III. 土地利用、広域連携方策及び基盤整備方針に関する検討	98
1. 土地需要・利用方策の検討	98
(1) 大阪湾ベイエリアの果たす役割	98
(2) 土地需要・利用方策の検討	101
(3) 物流拠点形成に向けた方策の検討	108
(4) 立地誘導に向けた方策の検討	115
2. 国際物流の効率化に向けた広域連携方策の検討	121
(1) 港湾の広域連携に向けた方策の検討	121
(2) 連携の強化・促進に向けた方策の検討	124
3. ケーススタディの実施	128
(1) ケーススタディの概要	128
(2) グリーンベイ・大阪湾を牽引する地区の概要	129
(3) ケーススタディにおいて検討した活性化方策	136
4. 産業・物流基盤整備方針の検討	138
(1) 産業・物流基盤整備方針の検討	138
(2) ゾーニングの検討	142
(3) 大阪湾ベイエリアが目指すべき姿	146
IV. 施策の検討・提案	147
1. 環境創造産業育成のための戦略的産業政策・立地政策	147
(1) 企業立地の促進に向けた支援策の検討	147

(2) 既存産業の再編・高度化に対する支援	147
(3) 先端分野、環境・エネルギー分野の研究・技術開発などに対する支援	147
(4) 高水準な大学・研究機関、産業基盤の集積・拠点形成	148
2. 世界的な環境先進エリアの形成	149
(1) 世界的な太陽発電等の自然エネルギーの活用	149
(2) 先導的・戦略的な二酸化炭素削減への取り組み	149
(3) 既存産業・コンビナートの構造改革のための支援	150
(4) 魅力的な生活環境の形成	150
(5) ロバスト（強靱）ネットワークの構築と安全安心な地域づくり	152
(6) 陸・海・空におけるシームレスな物流体系の構築	153
(7) 高機能付加価値型物流・産業拠点の形成	155
(8) 新たな立地を可能とする効率的な用地提供	155
3. コンバージェンス（融合）の強化・促進	156
(1) 企業間を越えた融合	156
(2) 自治体間を越えた融合	157
(3) 時空間を越えた融合	157
V. 委員会の設置	159

資料編

1. 提言関連資料	資料 1-1
2. 委員会関連資料	資料 2-1
3. アンケート調査	資料 3-1
4. ヒアリング調査	資料 4-1
5. ケーススタディにおける検討	資料 5-1

I. 調査の背景・目的

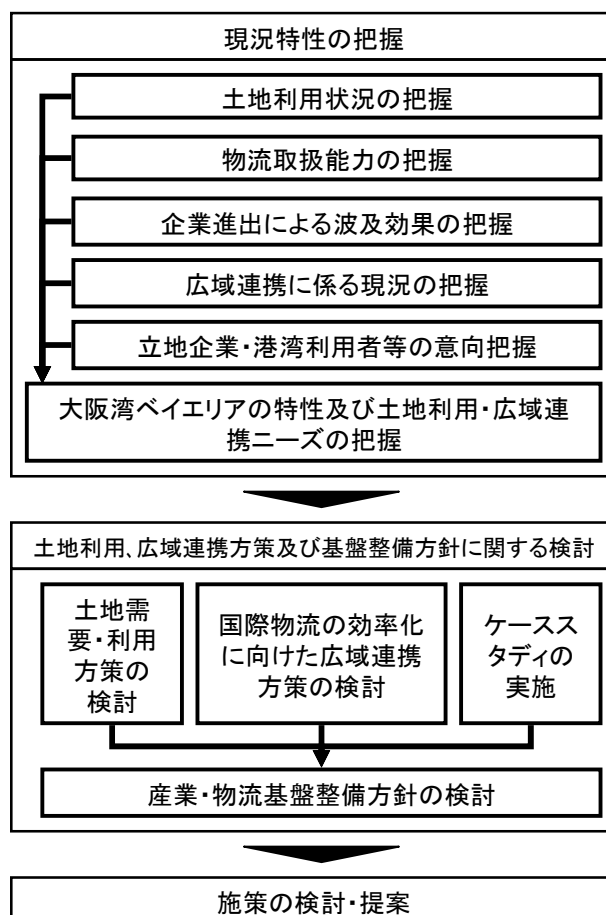
大阪湾ベイエリアは、重厚長大産業を中心に関西経済の発展を牽引してきた。しかしながら、産業構造の転換やその後のバブル経済の崩壊などにより活力が低下し、長らく低迷していた。

近年になり、臨海部への企業の進出が見られてきたものの、企業ニーズに応える用地の不足等が大きな課題となっている。また、国際物流の効率化に関し、国際物流戦略チームの取り組みも相俟って、昨年12月に大阪湾諸港の一開港化を実現し「阪神港」が誕生したところであるが、更なる国際競争力強化に向けてベイエリアにおける広域連携の推進が必要とされているところである。

このような背景を踏まえ、本調査は、大阪湾ベイエリアの活性化に向けて、土地利用状況、物流、企業進出効果等に関する現状を把握し、地球環境・エネルギー問題や防災等との調和を図りつつ、企業の立地促進に向けた土地需要・利用方策、国際物流の効率化方策、広域連携方策等について検討を行うことを目的に行うこととした。

なお、検討に際しては、学識経験者、商工会議所等の経済団体、行政関係者からなる検討委員会（以下、委員会）を設置した。

調査フローは以下の通り。



II. 現況特性の把握

1. 土地利用状況の把握

2003年の工場等制限法が撤廃されて以降、大阪湾臨海部では製造業・物流の土地利用が急速に進んでいる。しかし、大阪湾臨海部ではまとまった用地の供給量が減少しており、また、フェニックス用地の活用にも課題がある状況となっている。

財政状況が厳しい中で近畿圏産業の地盤低下を食い止めるため、臨海部で条件の良い産業用地を供給していくことが課題となっている。

(1) 土地需要動向

- 近畿の工場立地件数は高い水準で推移
- 大阪湾ベイエリアでは加工組立型・基礎素材型製造業の出荷額が増加
- 大阪湾ベイエリアの製造品出荷額等のシェアが増加に転じている
- 臨海部に加え、内陸部でも製造業の集積が存在
- 関西では工場及び物流施設・倉庫を中心に新規プロジェクトが進行
- 大規模な用地取得は臨海部で多い
- パネル関連産業やバッテリー、先端医療などの立地が進行
- 近畿圏の人口は長期にわたり転出超過
- 関西の専門的・技術的職業従事者は関東へ流出
- 環境の保全・再生・創出への取り組みが進められている

(2) 土地供給関連

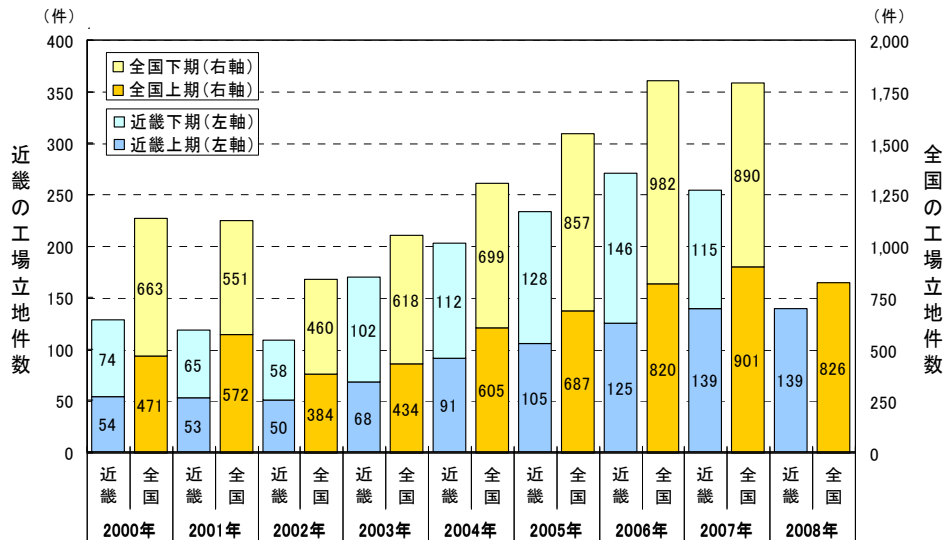
- まとまった面積の大規模な産業用地は減少
- 江戸時代から埋め立てが行われてきた大阪湾ベイエリア
- 管理型区画の売却が困難なフェニックス用地
- 大阪湾フェニックス用地の面積は合計で500ha
- 港湾貨物取扱岸壁は沖側・新規埋立地にシフト
- 財政難に苦しむ自治体

(1) 土地需要動向

① 臨海部で進む大規模工場立地

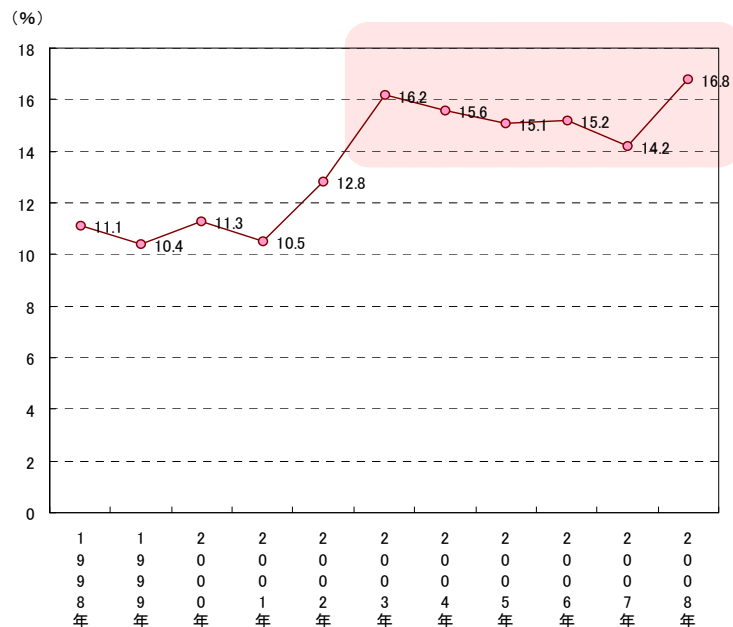
● 近畿の工場立地件数は高い水準で推移

近畿の工場立地件数の推移をみると、2003年以降、工場等制限法の廃止、工場立地法の規制緩和、物流インフラ充実や自治体・経済団体による支援策などを背景に、件数、全国比ともに、以前に比べ高い水準にある。



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

図1-1 近畿の工場立地件数の対全国比推移



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

図1-2 近畿と全国の工場立地件数の推移

●工場及び物流施設・倉庫を中心に新規プロジェクトが進行

関西（2府5県）における新規プロジェクトの動向として、2005年以降、関西における新規プロジェクトの種類別件数及びシェアの推移をみると、工場及び物流施設・倉庫の整備を中心にプロジェクトが進行している状況がうかがえる。

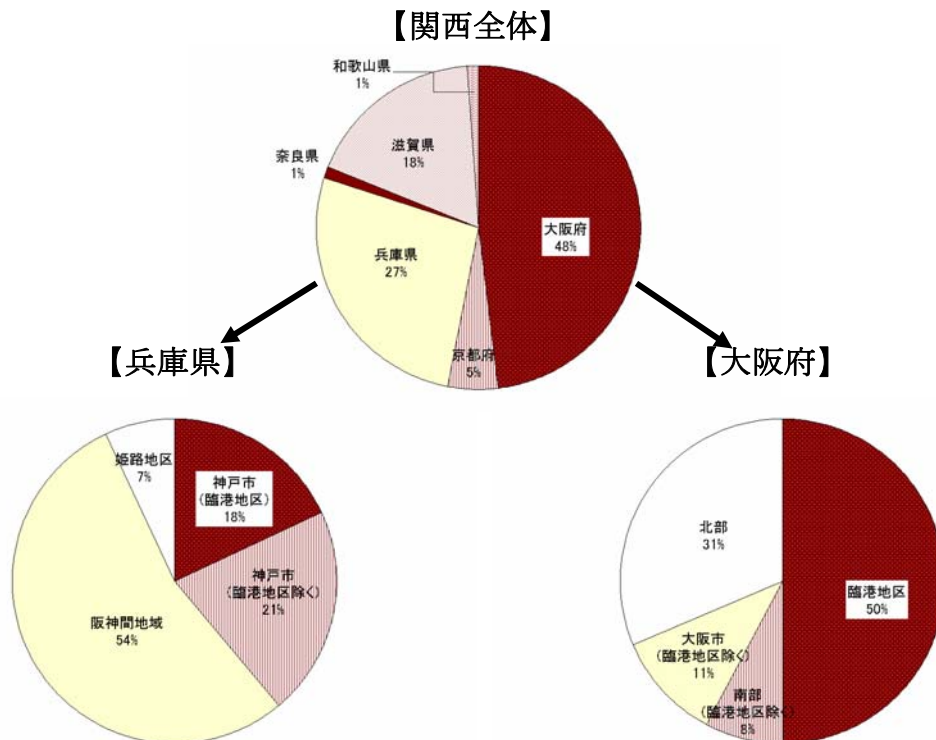
表 1-1 関西における新規プロジェクトの種類別件数及びシェア推移(2003～2007年)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	シェア (%)	件数	シェア (%)	件数	シェア (%)	件数	シェア (%)	件数	シェア (%)
工場	4	10.0	5	9.8	9	17.3	16	23.9	14	24.6
物流施設・倉庫	4	10.0	4	7.8	8	15.4	12	17.9	7	12.3
事業所・研究施設	1	2.5	1	2.0	5	9.6	4	6.0	6	10.5
鉄道・道路施設	1	2.5	4	7.8	0	0.0	8	11.9	5	8.8
商業施設	7	17.5	15	29.4	13	25.0	11	16.4	12	21.1
学校施設	1	2.5	3	5.9	9	17.3	3	4.5	3	5.3
住宅整備開発	2	5.0	8	15.7	3	5.8	2	3.0	1	1.8
スポーツ・健康施設・娯楽 他	20	50.0	11	21.6	5	9.6	11	16.4	9	15.6
合計	40	100.0	51	100.0	52	100.0	67	100.0	57	100.0

(資料) 財団法人関西社会経済研究所「関西のプロジェクト動向調査記者発表資料」(2008年5月8日)より作成
(備考) 敷地面積 1ha 以上、事業費が判明している場合は 10 億円以上(国際的なイベントや博覧会は含む)を計上

●大阪府では臨港地区、兵庫県では阪神間地域で物流施設新規立地が多い

新規物流施設の立地が進行している大阪府、兵庫県の地区別立地状況を見ると、大阪府では臨港地区に、兵庫県では阪神間地域での立地が多く見受けられる。



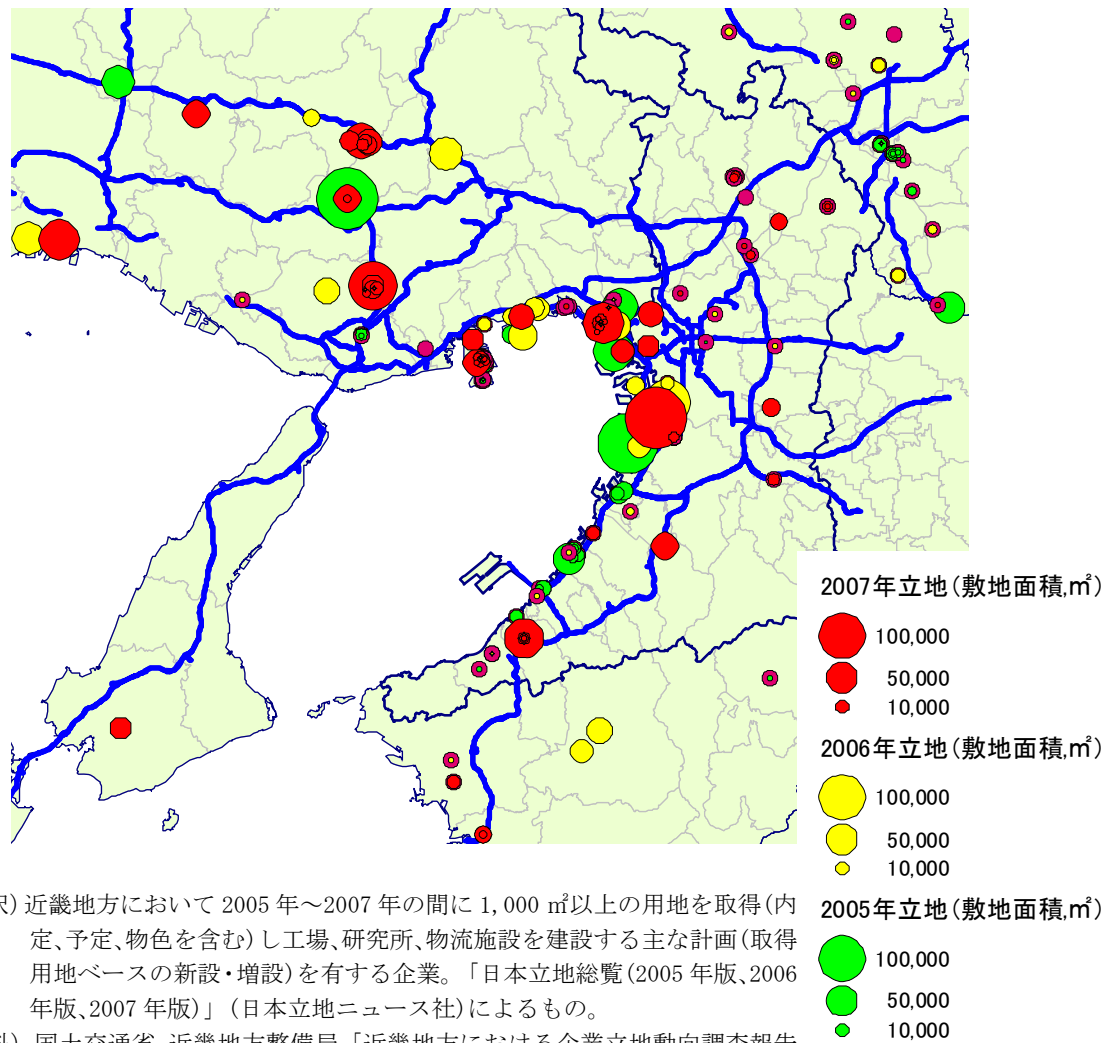
(資料) 国土交通省神戸運輸監理部「関西における物流施設の最近の動向について」(2008年6月24日)

図1-3 新規物流施設(1～3類倉庫)の立地動向(2007年度)

●大規模な用地取得は臨海部が多い

2005～2007年の3年間における用地取得状況をみると、臨海部、特に尼崎市～堺市にかけて、10ha以上の大規模用地の取得が進んでいる状況にあることが分かる。

内陸部における用地取得の大半は、高速道路沿線地域に偏在している。なお、臨海部に見られるような大規模用地取得は少ない。



(注釈) 近畿地方において2005年～2007年の間に1,000 m²以上の用地を取得(内定、予定、物色を含む)し工場、研究所、物流施設を建設する主な計画(取得用地ベースの新設・増設)を有する企業。「日本立地総覧(2005年版、2006年版、2007年版)」(日本立地ニュース社)によるもの。

(資料) 国土交通省 近畿地方整備局「近畿地方における企業立地動向調査報告書」より作成

図1-4 近畿地方における近年の企業立地状況(用地取得年ベース)

● パネル関連産業やバッテリー、先端医療などの立地が進行

大阪湾ベイエリア臨海部における近年の大規模産業立地動向の特徴として、液晶パネルやプラズマディスプレイパネルなどのパネル関連産業やバッテリー、先端医療といった先端産業の立地が挙げられる。

世界同時不況の影響を受けて、企業によっては投資規模の縮小や稼働開始時期の延期などの計画変更が予定されているものの、中長期的には臨海部の活性化を牽引していく核となっていくものと期待される。



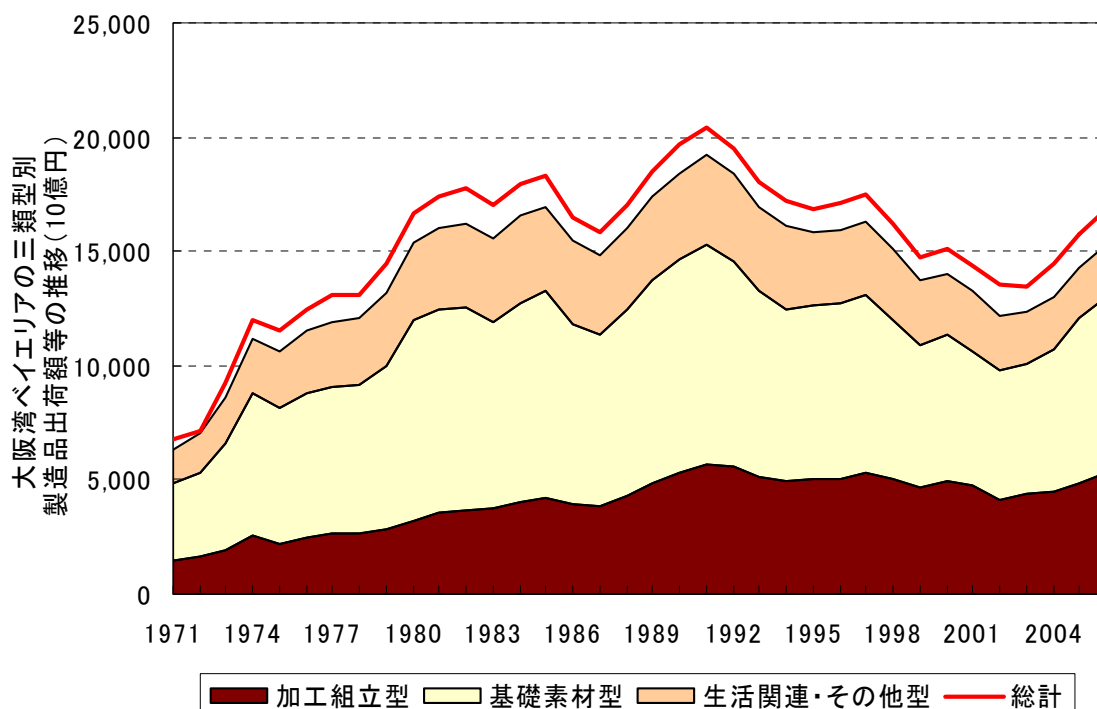
(資料) 各企業プレス資料などより国土交通省 近畿地方整備局作成 (2009年3月時点)

図1-5 大阪湾ベイエリアにおいて進展する産業立地

② 大阪湾ベイエリアの製造品出荷額及びシェアが増加

●大阪湾ベイエリアでは加工組立型・基礎素材型製造業の出荷額が増加

三類型（生活関連型、基礎素材型、加工組立型）別で製造品出荷額等の推移をみると、生活関連型製造業の出荷額等が低下する中、長期的には加工組立型製造業が増加、また、直近数年では基礎素材型も増加する状況となっている。



(注1) 大阪湾ベイエリアの対象エリア：大阪湾臨海地域に位置する市区町村。

(注2) 三類型：製造業の産業中分類における業種を以下の3区分に分ける分類方法。

「生活関連・その他型」：食料品、飲料・たばこ、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

「基礎素材型」：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

「加工組立型」：一般機械、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械、精密機械

(注3) 三類型による製造品出荷額等の合計値と総計による製造品出荷額等の差は、秘匿数値等による。

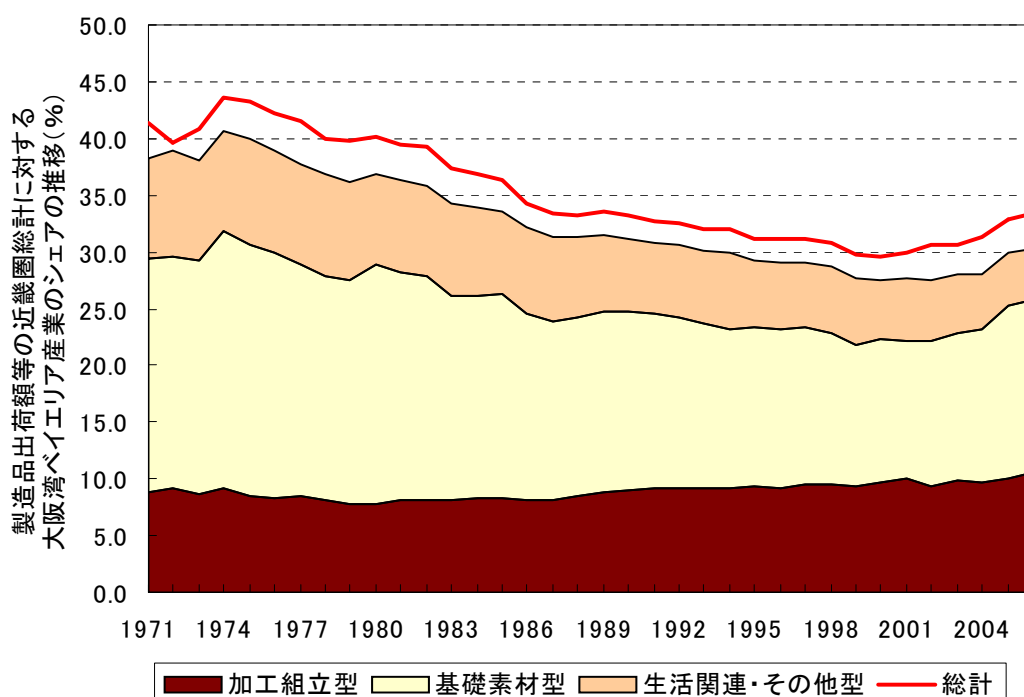
(資料) 経済産業省「工業統計表」より作成

図1-6 大阪湾ベイエリアの製造品出荷額等の推移

●大阪湾ベイエリアの製造品出荷額等のシェアが増加に転じている

製造品出荷額等について、近畿圏全体に対する基礎自治体境界でみた大阪湾ベイエリアのシェアは、1974年の43.8%をピークに減少傾向にあり、2000年には29.6%にまで低下していた。しかしながら、その後数年増加に転じつつあり、2006年には33.4%にまで増加している。

三類型別にシェアの推移をみると、製造品出荷額等の推移と同様に、生活関連・その他型についてはシェアを低下させている一方、加工組立型と基礎素材型がシェアを高めている。



(注1) 大阪湾ベイエリアの対象エリア：大阪湾臨海地域に位置する市区町村。

(注2) シェア：近畿圏全体に対する大阪湾ベイエリアに位置する市区のシェアを整理したもの。三類型(図1-6注釈参照)によるシェアの合計値と総計によるシェアの差は、秘匿数値等による。

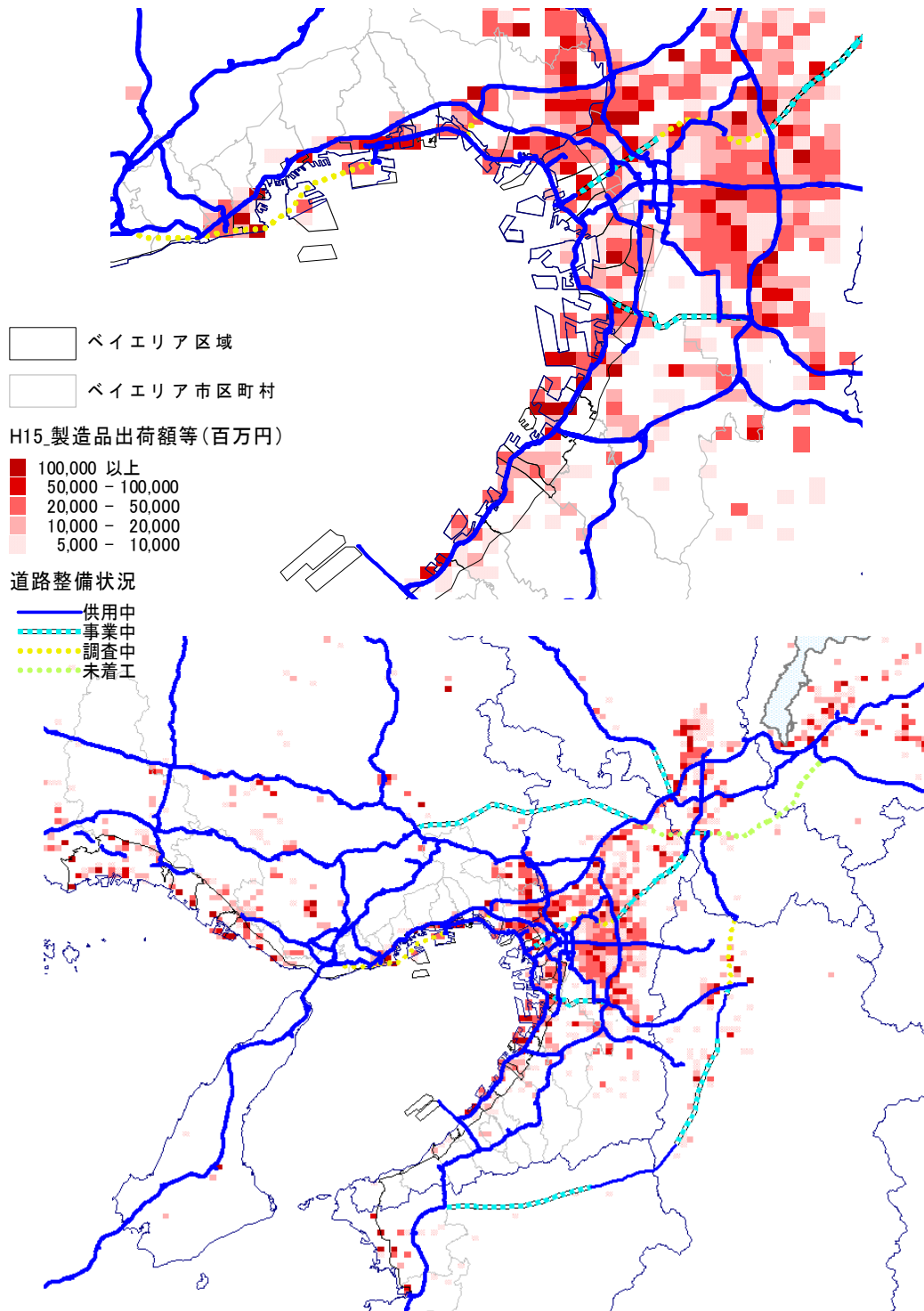
(資料) 経済産業省「工業統計表」より作成

図1-7 大阪湾ベイエリアの製造品出荷額等シェア(対近畿)の推移

③ 臨海部・内陸部での製造業や研究・技術開発環境の集積

●臨海部に加え、内陸部でも製造業の集積が存在

大阪湾バイエリア臨海部では、製造品出荷額等が大きく、製造業集積が厚い地域となっている。一方、内陸部においても、名神高速道路沿線や中国自動車道沿線などで、製造業が集積している地域が連なっている。

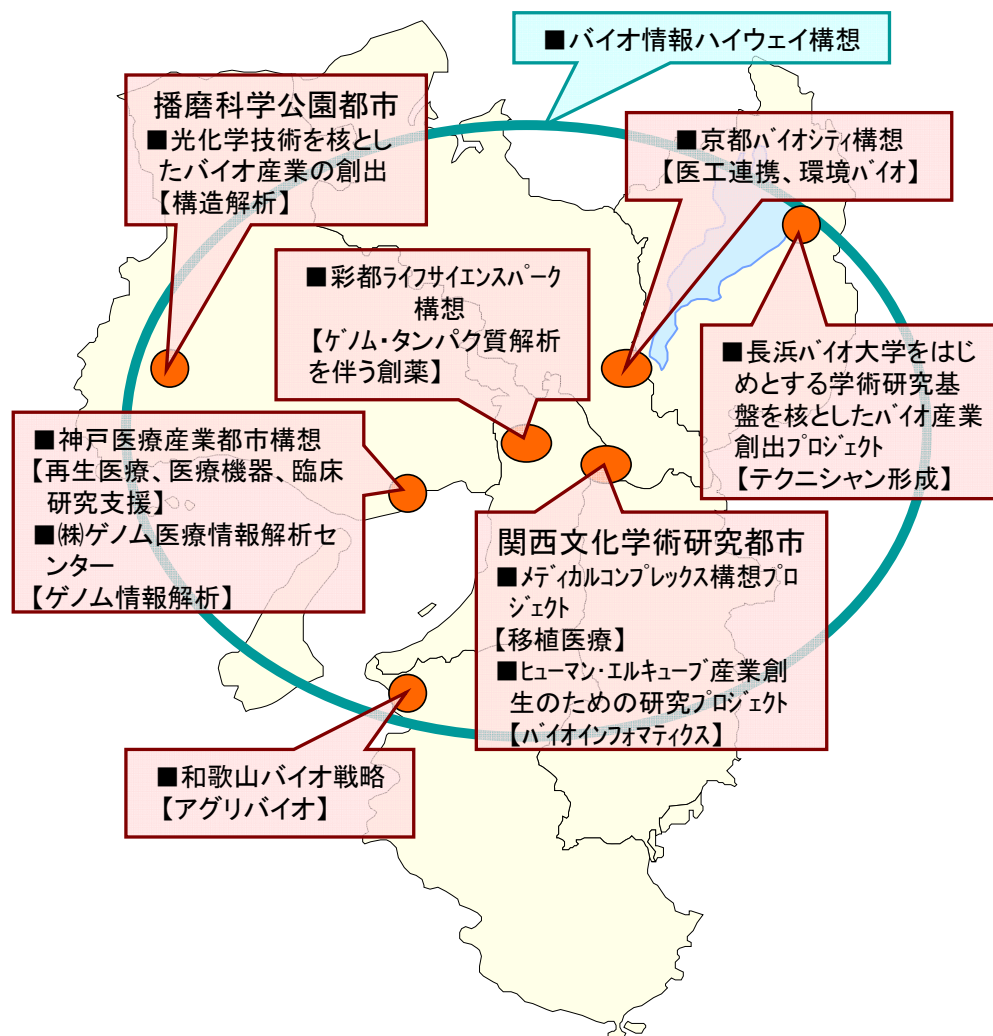


(資料) 経済産業省「工業統計表」より作成

図1-8 大阪湾バイエリア及び近畿の製造品出荷額等の分布

●世界的水準の研究・技術開発環境が整ったエリア

大阪湾ベイエリアでは、バイオ¹・医療・ロボット産業などの先端技術を持つ産業が立地している。さらに、高い研究水準を有する学術機関、研究開発、人材育成の拠点としての役割を担う多くの大学、SPring-8²や次世代スーパーコンピュータ³をはじめ世界でも最先端の機能を持つ研究基盤・研究機関が存在する。



(注釈) バイオ情報ハイウェイ構想：バイオメディカル分野を中心に、関西の有する優れた大学やバイオ研究機関等のポテンシャルを活用し、情報と人のネットワークを形成。最終的には世界レベルのバイオクラスター形成を目指している。実施主体：大阪商工会議所、大阪府

(資料) 社団法人関西経済連合会HPより作成

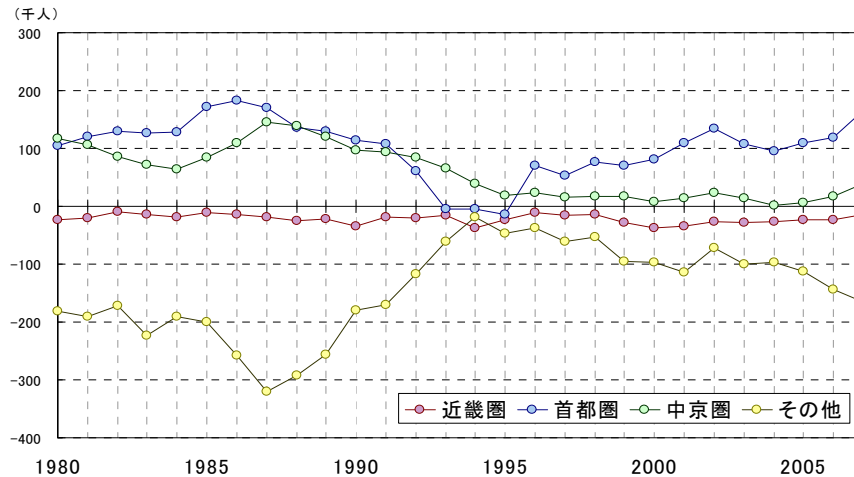
図 1-1 関西圏ライフサイエンスの国際拠点を形成するバイオ産業プロジェクト

- ¹ バイオ：バイオテクノロジー (biotechnology) の略称。生物工学。生物学の知見をもとに、実社会に有用な利用法をもたらす技術の総称。
- ² SPring-8：兵庫県の播磨科学公園都市内に位置する、世界最高性能の放射光を利用することができる大型の実験施設。国内外の研究者に広く開かれた共同利用施設として、物質科学・地球科学・生命科学・環境科学・産業利用などの分野で優れた研究成果をあげている。
- ³ 次世代スーパーコンピュータ：演算処理速度が一般的なコンピュータより非常に高速な計算機。2007年3月神戸ポートアイランド第2期に立地が決定し、2011年3月末の一部稼働、2012年の完成を目指して、(独)理化学研究所によって整備が進められている。

④ 本社機能・人口の圏外流出

●近畿圏の人口は長期にわたり転出超過

1980年以降の転入人口の推移をみると、首都圏や中京圏ではほぼ毎年転入者数が転出者数を上回っているのとは対照的に、近畿圏では、長期にわたり、転出者数が転入者数を上回っている。



(注1) 首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中京圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

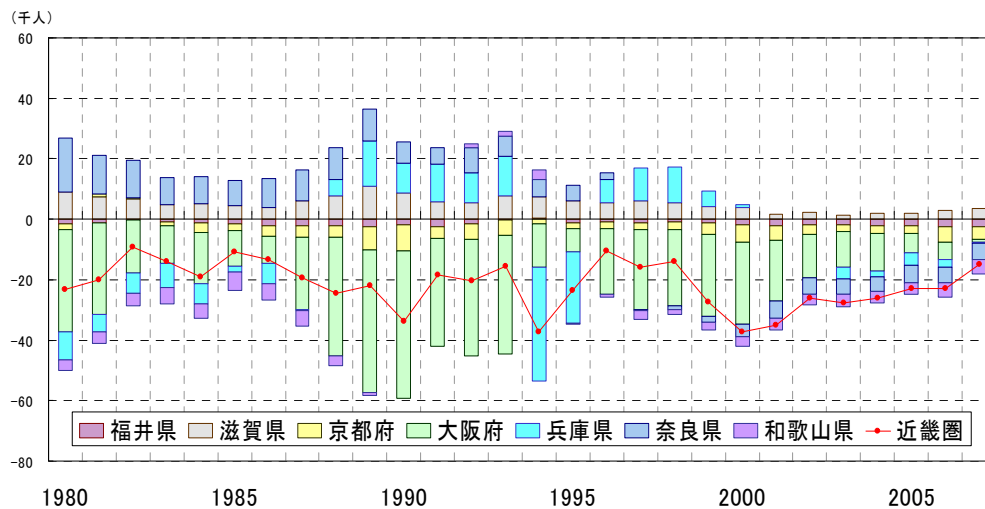
(注2) 転入者数－転出者数を表示。転出者数が転入者数を上回っている場合、マイナス値となる。

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図1-9 各圏域における転入人口の推移(1980～2007年度)

近畿圏内各府県における転入人口の推移をみると、大阪府の転出超過数が近畿圏全体の転出超過数の大半を占めていることが分かる。

1990年代中頃までは転入超過であった奈良県も、それ以降は転出超過に転じている。滋賀県では、近畿圏内で唯一転入超過が継続しているものの、近畿圏全体の転出超過を転入超過に転じるほどの規模ではない。



(注釈) 転入者数－転出者数を表示。転出者数が転入者数を上回っている場合、マイナス値となる。

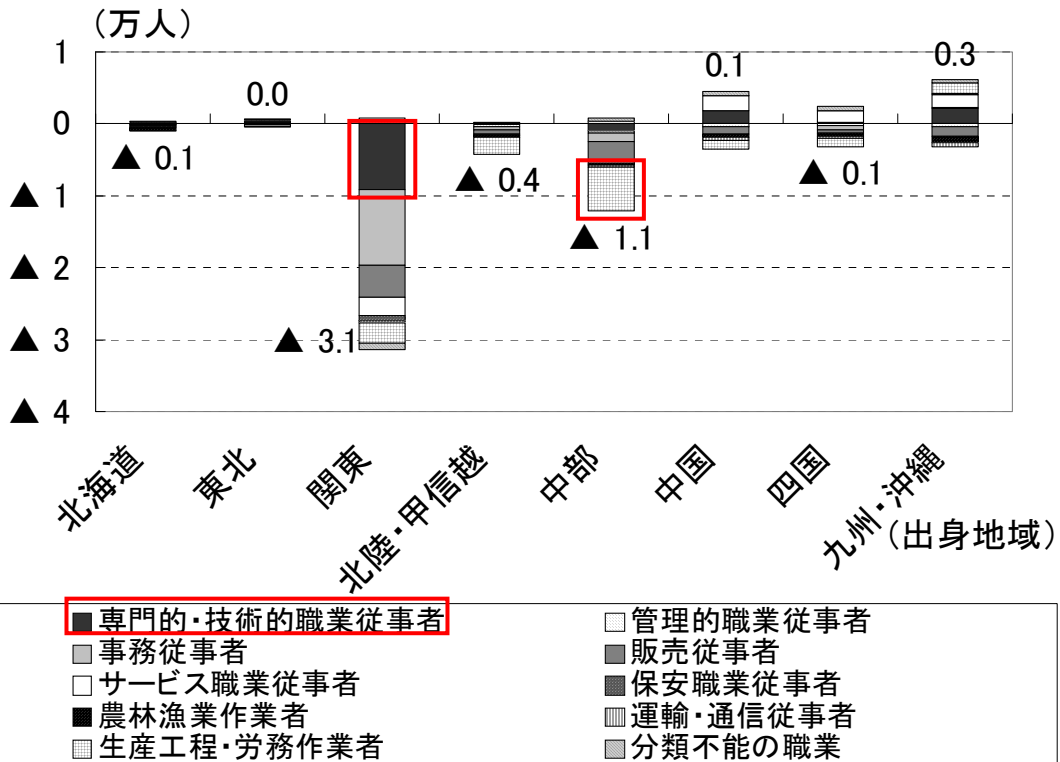
(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図1-10 近畿圏内各府県における転入人口の推移(1980～2007年度)

●関西の専門的・技術的職業従事者は関東へ流出

1995年から2000年にかけて、関西から移動する際の移動先は、関東や中部が多くなっている。

これを職業別で見ると、関西から関東では専門的・技術的職業従事者が流出しているほか、事務従事者の流出も多い。また、関西から中部では生産工程・労務作業者が多く流出している。



(注釈) 15歳以上人口。本調査項目は10年毎に実施されるものであり、当該データは得られる範囲での直近の数値。プラス：他地域から関西に流入、マイナス：関西から他地域に流出。

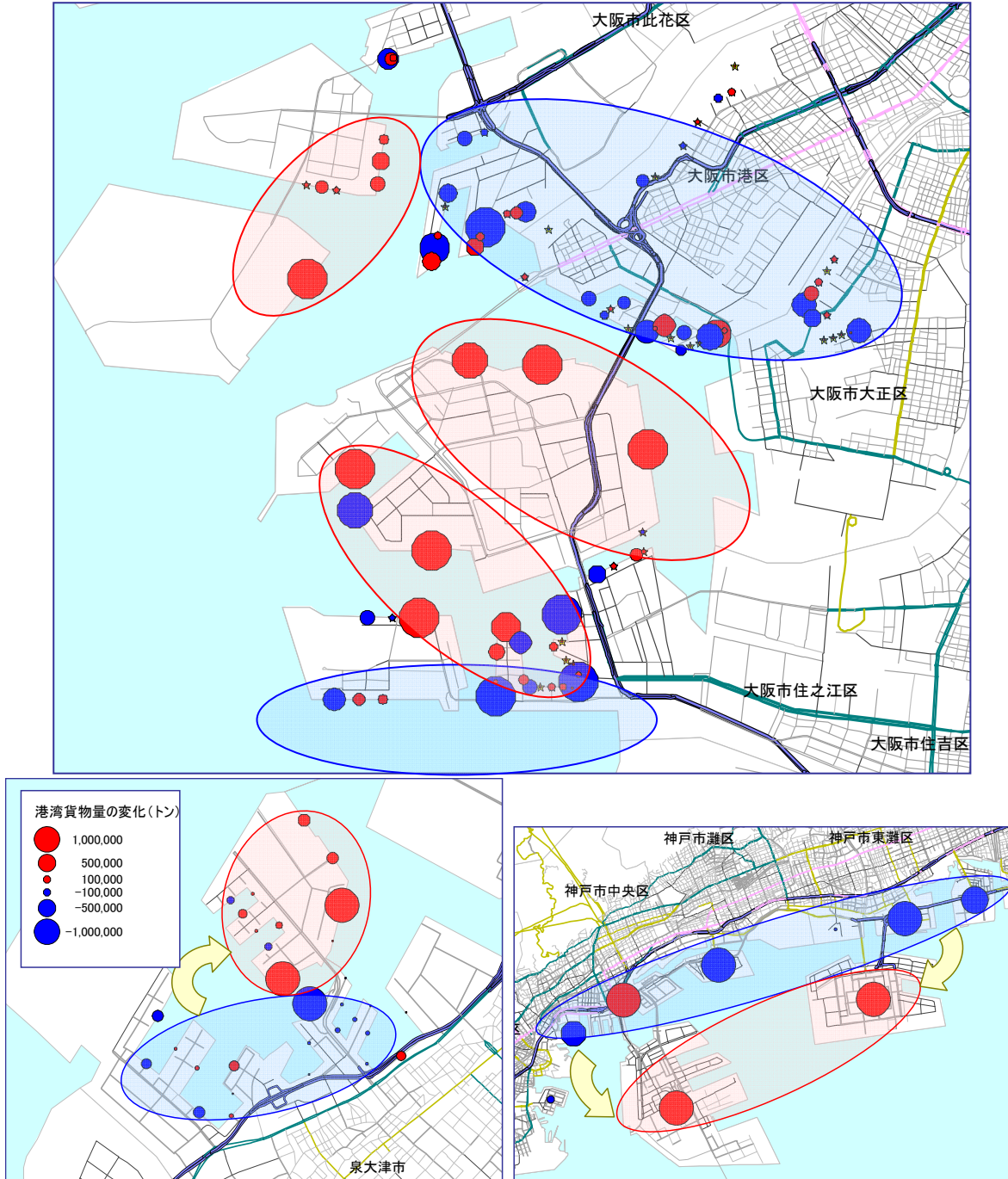
(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」より作成

図1-11 関西と各地域との間で移動した人口(職業別、1995→2000年)

④ 港湾貨物取扱岸壁の動向

● 港湾貨物取扱岸壁は沖側・新規埋立地にシフト

平成2年と平成19年における埠頭施設別の取扱貨物量の変化を見ると、貨物を取り扱う場所が、船舶の大型化に伴う水深やヤード面積確保などを目的として、内陸側の港から沖合い・新規埋立地に設置された港にシフトしていることが分かる。



(注釈) 各岸壁における内貿・外貿貨物の合計値による

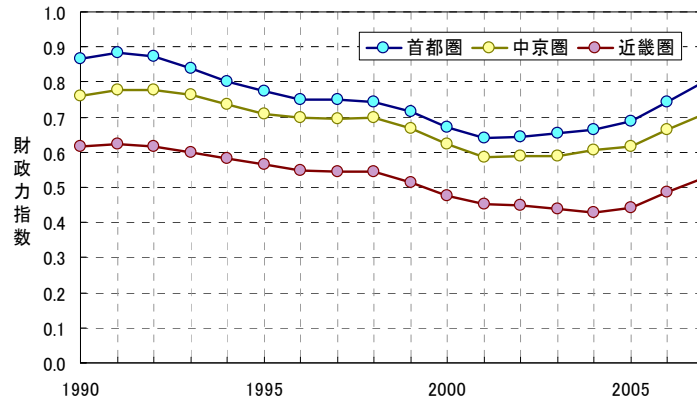
(資料) 各港湾管理者提供資料より作成

図1-18 平成2年と平成19年における港湾貨物取扱量の変化

⑤ 財政力指数・経常収支比率の推移

● 財政難に苦しむ自治体

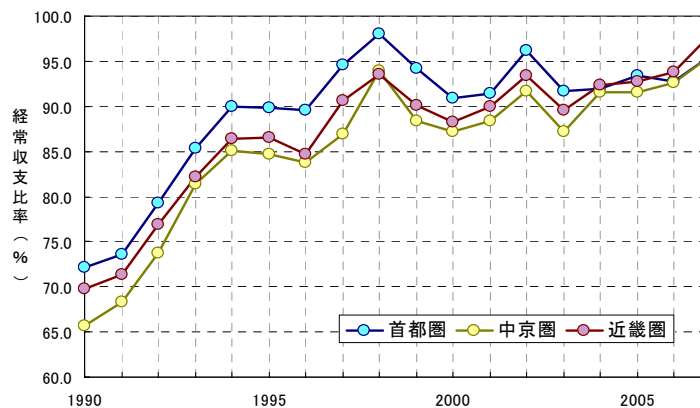
近畿圏各府県の財政力指数は、三大都市圏の中でも低い水準で推移している。自主財源の割合が低く、財源に余裕がない状況にあるものと捉えられる。



- (注1) 首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中京圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- (注2) 各都市圏における都府県別財政力指数の平均値による。
 (資料) 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」より作成

図1-19 地域別財政力指数⁶の推移(1990～2007年度)

近畿圏各府県の経常収支比率は、以前は中京圏と同レベルで、首都圏よりも低い水準で推移していたが、直近では最も高い水準となっている。財政構造の弾力性が小さく、厳しい状況にあるものと捉えられる。



- (注釈) 各都市圏における経常収支比率の平均値による。都市圏区分は図1-19に同じ
 (資料) 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」より作成

図1-20 地域別経常収支比率⁷の推移(1990～2007年度)

産業用地の供給において、自治体が果たす役割は大きく、このような財政状況を踏まえながら、より効率的な土地供給を進める必要がある。

⁶ 財政力指数：地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられるもの。指数が高いほど自主財源の割合が高い。1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

⁷ 経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標。比率が低いほど弾力性が大きい。